

主な「事業見直し」対象事業一覧表 《進捗状況》

※施策体系別に（廃止・縮小）対象事業を掲載してあります。国の制度改正や社会経済情勢の影響により方針が変更になることがあります。

※進捗状況は、経緯が分かるように「見え消し」で管理を行っていきます。

☆☆☆一覧表の見方☆☆☆

※「課所名」の前に《追加》と記載のある事業は、新たに主な事業見直し対象事業に追加された事業となります。

※表中「進捗状況」①～④の凡例は以下の通りとなります。

- ①：PG通り着手
- ②：PG実施年度前倒しによる着手
- ③：PG実施を後年度送りとした事業
- ④：新規PG登載事業

※「取組予定・実績」中、着手、継続、完了については次の通りです。

- 着手：方向性へ向けての取り組みに着手
- 継続：引き続き方向性へ向けて取り組む
- 完了：方向性の達成
- 着手、継続、完了が実績として確定したものについては【 】を付けてあります。

※備考欄に記載してある「※平成〇〇年度記載」は、今後の取り組みの方向性等を記載した年度になります。

1. コミュニティを活かし地域力を育むまちづくり【コミュニティ】

(2) コミュニティ活動等への支援強化

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
コミュニティ課	集会所管理事業	集会所の光熱水費及び、委託料、使用料並びに賃借料の支払い、	縮小		○			(取組方針) 集会所管理についての市の関わり方を含め、事業内容の検討に取り組む。
コミュニティ課	市民活動情報サイト事業	平成23年度市民情報サイトを構築し、地区コミュニティ協議会等の活動状況を、随時市内外に情報発信する	縮小		○			(取組方針) 情報サイト運営について、H30年度を最後にNPO法人等で行う事ができないか検討を行う。

(3) コミュニティ活動環境の整備

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
コミュニティ課	集会所管理経費補助事業	集会所無償譲渡に係る管理経費補助事業	廃止		○			(取組方針) 平成29年度から補助金を交付している集会所が、全て無償譲渡される予定であり、予定通りに進めば補助金はなくなる。

2. 健康で共に支え合うまちづくり【保健福祉】

(1) 保健・医療の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
市民健康課 追加	いきいき食ふれあい事業	食生活改善推進協議会が行う事業に対する補助事業	廃止	④	○			(取組方針) 平成26年度廃止を目的に関係機関と調整を行う。
				H25	【着手】 薩摩川内市食生活改善推進協議会と協議を行い、平成26年度から廃止とすることを決定した。	H28	H31	
				H26	完了	H29	H32	
				H27		H30		
				取組予定・実績				

(2) 社会保障の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
保険年金課	いきいき教室（防跌マンサージ）事業	医療費の伸びの鈍化を目的に、いきいき教室を実施するもの Ⅳ 4支所 各5回開催	縮小	①	○			(取組方針) 他事行へ統合することで効果を上げる。
					【着手】 リーダー講習会において実践指導を行い、各種教室で普及啓発に取り組んでいく。	H28	H31	※平成25年度記載 今後引き続き事業状況を確認しながら、事業効果を上げるよう取り組みを工夫していく。
				取組予定・実績	H26 継続	H29	H32	
					H27 完了	H30		
保険年金課	薩摩川内市元気高齢者表彰事業	後期高齢者医療保険・介護保険を利用せず、健康で元気な高齢者を表彰するもの	廃止		○			(取組方針) 後期高齢者医療制度の見直しに合わせて廃止する。
				検討期間				

(3) 地域福祉社会の形成

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
障害・社会福祉課	社会福祉協議会運営補助金	団体等の運営等に補助金を交付するもの	縮小	②				(取組方針) 事業内容を精査し、補助額の見直しを行う。
					【着手】 社会福祉協議会と協議し、事業内容を精査し、補助額の見直しを行う。	H28 継続	H31 継続	※平成25年度記載 平成26年度以降も引き続き事業内容を精査し、補助額の見直しに取り組んでいく。
				取組予定・実績	H26 継続	H29 継続	H32 継続	
					H27 継続	H30 継続		

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
障害・社会福祉課	人権啓発連絡協議会運営補助金	団体等の運営等に補助金を交付するもの	縮小		○			(取組方針) 事業内容を精査し、補助額の見直しを行う。

(4) 高齢者福祉の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
高齢・介護福祉課	はり・きゆう・マツサージ等施病助成事業	本市1年以上在住の65歳以上の方にはり・きゆう・マツサージ等の施術料の一部を助成する	縮小	②	○			(取組方針) 給付枚数の削減を検討する。
				取組予定・実績	H25 【着手】 交付枚数60枚を40枚に縮小した。 アンケートを実施する。	H28	H31	※平成25年度記載 アンケートを実施しており、H26年度以降アンケート結果を反映させる。
					H26 継続 なお、アンケート結果を検討し反映させる。	H29	H32	
					H27 完了	H30		
高齢・介護福祉課	高齢者おでかけ支援事業(既存分)	本市1年以上在住の70歳以上の方に指定の公衆浴場及び公共交通機関で利用可能な助成券の交付する	縮小		○			(取組方針) 給付枚数の削減を検討する。
高齢・介護福祉課	高齢者訪問給食サービス事業	一人暮らし、及び高齢者のみの世帯に属する虚弱な高齢者で食事の確保が困難である高齢者に食事を配達するとともに安否確認を行う	縮小		○			(取組方針) 自己負担額の見直しの検討を行い、事業の継続を図る。
高齢・介護福祉課	日常生活用具給付等事業	要介護高齢者に火災警報器・自動消火器・電磁調理器の給付	縮小		○			(取組方針) 給付品目の見直しを検討する。
高齢・介護福祉課	敬老金支給事業(特別敬老金)	本市に引き継ぎ1年以上住民登録をしている満100歳に達した者に特別敬老金を支給する また、併せて受給対象者の所在把握を行う	廃止		○			(取組方針) 特別敬老金について廃止を検討する。

(5) 子育て支援・児童福祉の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
子育て支援課	保育所地域活動事業補助金	保育所地域活動事業を通じ、保育需要に対応する	縮小	①				(取組方針) 地域活動事業の一部について、合理性をもって保育所主体事業として移行することとで縮小する。
				取組実予継続				
				H25	【着手】→【完了】 事業メニューを、5事業から3事業に再編縮小した。			

(6) 障害者(児)福祉の推進

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
障害・社会福祉課	障害者福祉サービス自己負担等助成	地域主権推進改革の成立に伴い、平成24年度から障害者相談員制度については、県から市に設置主体が移管されたが、平成25年度から相談支援センターの機能強化に伴い、廃止するものである	廃止	①				(取組方針) 国の制度見直しを踏まえ、より効果のある事業の検討を行う。
障害・社会福祉課	障害者福祉サービス自己負担等助成	障害福祉サービス等利用者負担金の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障害者(児)の福祉の増進を図るものである	廃止					
障害・社会福祉課	心身障害児通園事業費	つくし園利用者負担金等助成	縮小					(取組方針) 助成対象者の見直しに取り組む。
				取組実予継続				
				H25	【着手】→【完了】 相談支援センターの機能強化に伴い、平成25年3月廃止とした。			
								(取組方針) 国の制度見直しにより、現在「応能」負担が主流となっており、事業の必要性が低くなってきたためII期を目途に廃止。
								(取組方針) 助成対象者の見直しに取り組む。

3. 地域の特色を活かした教育・文化のまちづくり【教育文化】

(1) 生涯学習の推進

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
社会教育課	社会教育活動活性化推進事業	地区コミュニティ協議会内での高齢者学級・女性学級などの社会教育学級、講座及び講演会等に対して、講師謝金及び旅費を負担する	廃止					(取組方針) 平成30年度までに各コミュニティ協議会での生涯学習の定着に取り組む。
中央図書館	視聴覚ライブラリー運営・教材等整備事業	学校教育及び社会教育における視聴覚教育の振興のため、視聴覚教材・教材を整備・維持管理し貸出業務を行うほか、子ども映画会、視聴覚機器の操作研修会等の開催や所有教材のデジタル化、インターネット等での活用を促進する	縮小					(取組方針) 教材等の購入については、これまで以上に選別しながら行う一方、教材・機材の利活用の促進、視聴覚関係研修、映画会の開催等視聴覚教育の推進に努める。
				検討期間				○
								事業廃止の検討

(4) 幼児教育・学校教育等の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
学校教育課	学校野外観察推進事業費	カスーの修繕料、廃棄手数料など、カスー職技を通じて児童生徒の体力向上等を図るもの	廃止	検討期間				(取組方針) 協議・調整に取り組む。
学校教育課	市立学校教職員研修補助金	市立学校教職員研修補助	縮小	検討期間	検討期間	○		(取組方針) 他市の状況も踏まえながら、補助額の検討に取り組む。
学校教育課	小・中学校文化活動出場補助金	小中学校文化活動の九州大会等への(削除)出場校への補助金交付	縮小	検討期間	○			(取組方針) 補助制度の内容を検討に取り組む。
学校教育課	特認校生通学用タクシードル借上げ・定期券代助成事業	特認校生の送迎のための通学用タクシー借上げ及び肥薩おれんじ鉄道定期券代助成	廃止	○				(取組方針) 特認校制度は平成26年度まで。
追加	学校給食費補助金	学校給食助産の購入に係る地域格差の是正を図るため、鹿児島地域の学校給食会に補助を行う	廃止	○				(取組方針) 食料購入に掛かる経費のうち物資航送料については、通信運搬費で全額支出しているため平成25年度縮小、平成26年度廃止とする。
取組予定・実績				H25	【着手】平成25年度は1食当り補助単価を 中学校14円 → 7円 小学校13円 → 6円 幼稚園11円 → 5円 に減額する。	H28	H31	
				H26	廃止	H29		
				H27		H30		

(6) 地域文化の保存・継承

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
文化課	文化振興事業費	心豊かで潤いのある暮らしを実現し、魅力あるまちづくりに資するため、各種事業に取り組む、文化振興の推進を図るものである	縮小	検討期間	○			(取組方針) 文化振興事業について見直しを行い、文化振興に対する有効な事業として取り組んでいく。

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
文化課 追加	郷土史研究会運営補助金	機関誌発行による研究成果発表及び講演会開催等、郷土史研究を通じた文化財保存・保護運動の充実を図るため、郷土史研究会へ補助を行う	縮小	④				(取組方針) 郷土史研究会2団体と調整に取り組み。 (2団体の合併、補助金の縮小)
				H25	H28	H31		※平成25年度記載 2団体が合併し、さらに活動が充実するよう取り組んでいく。
				H26	H29	H32		
				H27	H30			
				取組予定・実績				

(7) スポーツの振興

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
市民スポーツ課	スポーツ振興補助金交付事業	個人・団体が全国・九州大会へ参加する経費(旅費・宿泊費)の一部を補助するもの	縮小	○				(取組方針) 補助内容の廃付に取り組んでいく。
市民スポーツ課	スポーツ競技大会開催運営補助金交付事業	市体育協会に加盟する団体が県・九州・全国大会を開催する経費を一部補助するもの	廃止	①				(取組方針) 関係団体と協議の結果、平成25年度を目処に廃止。
				H25				
				取組実行継続				
				①				(取組方針) 市民健康課で行われている事業に統合を図ることにより効果的なものとする。
市民スポーツ課	シニアスポーツリーダー派遣事業	シニアスポーツリーダー派遣事業に係る講師謝金・旅費の一般事務を実施するもの	統合	○				
				H25				
				取組予定・実績				
				【着手】→【完了】 市民健康課と協議を行った結果、平成25年度から補助金を廃止することとなった。				
				【着手】→【完了】 市民健康課と協議を行った結果、平成25年度から、「介護予防事業リーダーによるわっはっは教室」として、市民健康課で実施することとなった。				

(8) 交流活動の推進

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
企画政策課	離島甲子園参加事業	離島に住む中学生を他の離島で行われる軟式野球大会に参加させ、交流と郷土に誇りを持ってもらう	縮小	○				(取組方針) 参加年度を2年に1回とするなど、事業形態の見直しに取り組む。
企業・港振興課	国際交流事業補助金	国際交流協会の運営等に補助金を交付するもの	縮小	㊟	○			(取組方針) 川内港の利活用及び友好都市交流を推進することを目的とする。 ・継続の必要性も含め検討
				取組予定・実績	H25 【着手】 協会と協議を行った結果次の事業の見直しを行った。 ・友好都市来日団受入事業 ・自主事業(他国語教室等) ・交流・体験事業 他	H28 継続	H31 継続	※平成25年度記載 引き続き事業の効果等を協会と協議検討しながら、事業の必要性などを振り返り、取り組んでいく。
					H26 継続	H29 継続		
					H27 継続	H30 継続		
企業・港振興課	海外交流派遣団体助成事業補助金	市民が友好都市との交流に係る助成金	縮小		検討期間			(取組方針) 補助制度の内容検討に取り組む。
企業・港振興課	外国人留学生奨学金	市内に在住している外国人留学生に対して、経済的負担の軽減と修学環境の整備を図る事業	縮小		検討期間			(取組方針) 奨学金額の検討をおこなう。
企業・港振興課	企業誘致支援サービス事業	電源地振興センターへの委託事業 ・企業立地意向アンケート調査 ・アンケートに基づいた企業訪問 ・企業展覧会における本市のPR ・工業団地紹介パンフレット作成	縮小		検討期間 効果等測定と事業内容			(取組方針) 事業内容の精査に取り組む。

4. 誰もが安心して快適に暮らせるまちづくり【生活環境】

(1) 防災・生活安全対策の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
市民課	市民相談事務費	市民の一般相談並びに消費生活相談に係る業務	縮小	○				(取組方針) 相談内容の多様化とより専門性に応えるため、平成25年度から一般相談(心配ごと相談)を廃止し、弁護士相談の回数増に切り換える。
				取組実績予備決定	【着手】→【完了】 心配ごと相談を廃止し、弁護士相談を月2回から月3回へ増やした。			

(2) 環境対策の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
環境課	薩摩川内市衛生自治団 thể 連合会補助金	補助対象経費 ① 組織の運営経費 ② 環境美化活動及び研修事業 (不法投棄回収業務・清掃ボランティア補助など)	縮小	①	平成25年度 ○			(取組方針) 指定ごみ袋の収益状況も考慮し補助金額の検討を行う。
				取組予定・実績	H25 【着手】 指定ごみ袋の収益状況も考慮し、衛自連との協議により補助金の削減を図った。	H28 継続	H31 継続	
					H26 継続	H29 継続	H32 完了	
					H27 継続	H30 継続		

(3) ごみ処理の充実

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
環境課	P C B 含有廃棄物処理事業	P C B 廃棄物処理事業における本市の処理対象物及び処理地域により、本市は平成24年度第3回に削減り ① 第1期施設対象物の削減りは、北薩地域振興局管内については平成24年8月から9月 ② 第2期施設対象物の削減りは、北薩地域振興局管内については平成24年8月から9月となる	縮小	○				(取組方針) 法律の規定に基づき事業を実施する。

課	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					Ⅰ期 (H25～H27)	Ⅱ期 (H28～H30)	Ⅲ期 (H31～H32)	
環境課	地区コミ分別収集事業 (売払収入還元)	資源ごみ売り払い収入より、地区コミへ資源ごみ分別として還元を行う	縮小	②	平成25年度	○		(取組方針) 資源ごみの処理に要する経費に占める売却収入の適切な割合を考慮し還元金の検討を行う。
					H25	【着手】 資源ごみ売払収入還元金総額を削減した。	H28 継続	H31 継続
					H26 継続	H29 継続	H32 完了	
環境課	クリーンセンター管理費 (瓶島)	瓶島地域の上瓶島・下瓶クリーンセンターの適正管理	廃止	①	○			(取組方針) H25.7(予定)からの瓶島のクリーンセンター一休みに伴い廃止する。
					H25	【着手】 H25.7(予定)からの瓶島のクリーンセンターを休みに伴い施設の維持管理は廃止(別途ストックヤードの管理経費あり。)		
環境課	現在公用・公共用施設災害復旧事業	クリーンセンター及び最終処分場(環境課対応分)に係る災害時の施設復旧事業	縮小	①	○			(取組方針) H25.7(予定)からの瓶島のクリーンセンター一休みに伴い廃止する。
					H25	【着手】 H25.7(予定)からの瓶島のクリーンセンターを休みに伴い同施設に関する災害復旧事業は廃止、その他の施設は継続		
環境課	クリーンセンター設備改修事業	精密機能検査報告に基づく整備や施設維持上必要な整備を行う ・上瓶島クリーンセンター(煙道バイパス取替工事外) ・下瓶島クリーンセンター(ガスコンベア取替工事外) (件)	廃止	①	○			(取組方針) H25.7(予定)からの瓶島のクリーンセンター一休みに伴い設備改修事業は廃止(別途ストックヤードの管理経費あり。)
					H25	【着手】 H25.7(予定)からの瓶島のクリーンセンターを休みに伴い設備改修事業は廃止(別途ストックヤードの管理経費あり。)		

(4) 下水道・生活排水処理対策の推進

課	個別事業	事業概要	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
				I期 (H25~H27)	II期 (H28~H30)	III期 (H31~H32)	
下水道課	浄化槽費	浄化槽事業特別会計に対する繰出金に係る経費		○			(取組方針) 浄化槽事業の見直しの検討を行っている。
下水道課	農業集落排水費	農業集落排水事業特別会計に対する繰出金に係る経費		○			(取組方針) 料金改定、維持補修管理方法の検討を行っている。
下水道課	漁業集落排水費	漁業集落排水事業特別会計に対する繰出金に係る経費		○			(取組方針) 料金改定、維持補修管理方法の検討を行っている。
下水道課	公共下水道費	公共下水道特別会計に対する繰出金に係る経費		○			(取組方針) 料金改定、維持補修管理方法の検討を行っている。
下水道課	永利地区下水処理施設管理費	永利浄化センターの維持管理に係る経費		○			(取組方針) 料金改定、維持補修管理方法の検討を行っている。
下水道課	鹿島地区下水処理施設管理費	鹿島浄化センターの維持管理に係る経費		○			(取組方針) 料金改定、維持補修管理方法の検討を行っている。

(5) 安定した水・温泉利用対策の充実

課	個別事業	事業概要	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
				I期 (H25~H27)	II期 (H28~H30)	III期 (H31~H32)	
水道管理課・ 上下水道課	簡易水道事業特別会計繰出金	簡易水道事業特別会計に対し、繰出基準に基づく繰出しをす る外、繰出基準外の財政支援を行うもの		○			(取組方針) 鹿島を除く簡易水道事業については平成28年度に水道事業会計へ統合を行っていき、統合までに整備を行い、水道事業会計へ移管することとするので、臨時的に1期時点で繰出金の増額が予想される。また、飯地域については、平成28年度以降繰出しが必要となる。
水道管理課・ 上下水道課	水道事業補助金	公営企業である水道事業に対し、繰出基準に基づく繰出し及び繰出基準外の財政支援を行うもの（入来法適用簡易水道長期償還利子分）		○			(取組方針) 平成28年度本土地域の簡水統合に伴い、 ①残債の取扱（起債の額を統合前までに削減、繰上げ返済等）について財政当局と要協議。）について検討する必要がある。
水道管理課・ 上下水道課	水道事業出資金	公営企業である水道事業に対し、繰出基準に基づく繰出しを行うもの（入来法適用簡易水道長期償還元金分）		○			②簡易水道の地方債元利償還金繰り出しについて、財政当局と検討。（繰出し基準あり） ③料金への影響・一般会計からの繰入等の検討。
水道管理課・ 上下水道課	温泉給湯事業特別会計繰出金	温泉給湯事業特別会計に対し、財源不足分の財政支援を行うもの		○			(取組方針) 料金改定、維持補修管理方法の検討を行っている。

5. 地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり【産業振興】

(1) 薩摩川内経済圏の創出

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
追加 企画政策課	お魚料理教室事業	鹿児島近海で捕れる魚介類を広く市内外に周知し、「魚食の普及」「地産地消」「食育」の推進及び漁業の振興を図ることを目的に各地域において、料理教室を実施するもの	廃止	④	○			(取組方針) 関係機関と協議を行いI 期中の廃止に取り組む。
				取組予定実績	H25	H28	H31	
					H26	H29	H32	
					H27 完了	H30		

(2) 農業の振興

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
農政課	産地農業活性化支援事業	56歳以上の認定農業者及び生産者団体に対し、経営改善を目指した施設や機械等の導入に対する支援	縮小		検討期間	検討期間	検討期間	(取組方針) 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
農政課	産地農業後継者支援事業	55歳以下の新規就農者・認定農業者である産地農業後継者に対し、経営改善に必要な施設や機械等の導入に対する支援	縮小		検討期間	検討期間	検討期間	(取組方針) 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
農政課	農産物販売促進事業	本市農産物の販売促進活動(地産地消、農商工連携含む)を生産者団体及びJAと一体となった取組	縮小		検討期間	○		(取組方針) 関係団体と協議を行い、負担金額の調整を行っている。
農政課	離島の流通効率化・コスト改善事業	離島から本土へ農産物を運ぶためにかかる航送賃の支援	縮小		検討期間	○		(取組方針) 輸送計画等見直しを行い経費削減に努める。
農政課	農業公社運営事業	農業公社に対する運営補助金	縮小		検討期間		検討期間	(取組方針) 全庁的な取組に合わせ検討を行う。

課	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25~H27)	II期 (H28~H30)	III期 (H31~H32)	
農政課	新規就農者育成事業	農業公社の研修事業を受ける者を対象に研修期間中の生活支援を行う	縮小	○				(取組方針) 国の支援事業を活用できる方は、市の対象としない。支援額を国の額に調整し、事業費を削減する。市が支援する対象者を設定する。
農政課	産業祭開催事業	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうため、市民参加型のイベントとして産業祭を開催するもの 産業功労者等の表彰、地域の郷土芸能等、農産物販売コーナー、各種紹介コーナー等の催しを実施する	縮小	①				(取組方針) 地産地消や地域振興を目的としたイベントであり、規模縮小等を図りつつイベント存続を行っていききたい。
				取組予定・実績				
				H25	【兼手】 JA北さつま川内総合支所と協議を行った結果、平成25年度から取り組むこととした。	H28		※平成25年度以降 26年度以降も引き続き事業の内容を精査し、補助額の見直しに取り組んでいく。
				H26	継続	H29		
				H27	完了	H30		
畜産課	産地農業後継者支援事業 補助金	55歳以下の農業者又は55歳以下の後継者と共同経営を実施している農業者に対し、事業費の1/2以内を補助 ①畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の新設・増改築に補助 ②畜産用機械・運搬車(中古機械含む)等の導入に補助 事前要請調査及び審査会開催	縮小					(取組方針) 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
畜産課	産地農業活性化支援事業 補助金	農家所得の向上を図るため、56歳以上の専業農家を対象に、施設整備、機会の導入に係る経費を補助するもの	縮小					(取組方針) 生産者の要望を基に事業の必要性について審査会を実施し決定を行っているが、審査基準の見直しを行う。
畜産課	乳用雌牛保留導入事業補助金	酪農家に対し、県内外から素牛を導入した場合(自家保留を含む)その費用の一部を助成することで、乳価低迷で厳しい経営を緩和する産乳能力(乳量・乳質)に優れた乳用雌牛の保留導入を対象とする ①県外導入：100,000円 ②県内導入：50,000円 ③自家保留：20,000円	縮小	○				(取組方針) 補助内容の検証・検討を行う。

課	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期(H25～H27)	II期(H28～H30)	III期(H31～H32)	
畜産課	こしき地域生産農家支援事業	本土の生産農家と比較して繁殖雌牛の改良が重要な課題となっており、ことから、優秀な繁殖雌牛に更新すること、肉用ハンダアイのある鳳島地域生産農家の厳しい経営を緩和するため、子牛の海上輸送に係る経費を助成するもの 1 優良雌牛導入（繁殖牛更新推進）助成 2 子牛箱かき施設航送料助成	縮小	○				(取組方針) 補助内容の検証・検討を行う。
				H25	H28	H31	※平成25年度記載 平成26年度以降も引き続き事業内容を精査し事業の効果を上げるよう取り組んでいく。	
				【着手】 ・優良雌牛導入については、農家ニーズ等を踏まえ、見直しを検討する。 ・子牛箱かき施設航送料は現状のとおり継続する。	・優良雌牛導入については、農家ニーズ等を踏まえ、見直しを検討する。 ・子牛箱かき施設航送料は現状のとおり継続する。	・優良雌牛導入については、農家ニーズ等を踏まえ、見直しを検討する。 ・子牛箱かき施設航送料は現状のとおり継続する。		
農政課	農業公社公募型地域農業活性化事業	農林業の振興や農村の活性化を図るために、意欲ある農家や組織が提案する実践的な活動に対し、農業公社が活動経費の一部を助成するもの	縮小 →廃止	○				(取組方針) 審査基準の見直しを行い、対象事業の絞り込みを行っていく。
				H26	H29	H32		
				【着手】 →【完了】 事業制度・内容の検討の結果、廃止することとした。				
農政課	みんなががんばる地域農業支援事業(現行)・かえろ集落営農組織育成推進事業)	集落営農組織づくり及び活動促進に向けた話し合い活動や先進地視察等の取組みをする地区の活動を支援するもの	縮小	○				(取組方針) 規模縮小等を図りながら、集落営農組織育成推進については引き続き取り組む。
				H25	H28	H31	※平成25年度記載 事業内容・予算等について検討することとした。	
				【着手】 事業内容・予算等について検討することとした。	継続	継続	継続	

課	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25~H27)	II期 (H28~H30)	III期 (H31~H32)	
農業委員会事務局	農地流動化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の規模拡大と経営安定 農村地域の活性化対策 	縮小		検討期間又は段階的縮減に着手	○	(取組方針) 補助基準の見直しや、担い手農家の基準の明確化に取り組む	
耕地課	市単土地改良事業費	委託料、機械賃上、工事請負、原材料支給等により、農道・水路等の農業生産基盤の整備・修繕や農村生活環境の整備・保全に係るもの	縮小		検討期間	○	(取組方針) 整備・修繕に対する審査基準及び負担金見直しを検討する。	

5. 地域力を発揮し産業活力を創出するまちづくり【産業振興】

(3) 林業の振興

課	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25~H27)	II期 (H28~H30)	III期 (H31~H32)	
林務水産課	祁答院山村広場休憩施設「轟悠久館」運営補助金	祁答院山村広場休憩施設「轟悠久館」への運営補助金	廃止		○		(取組方針) 平成28年度をもって補助金を廃止する。	
林務水産課	森のめぐみの産地づくり事業(市単)	県の補助基準に満たない箇所及び、県の内示額を上回った箇所の竹林整備を行う者に対して、事業費の補助するもの	廃止	○			(取組方針) 県の内示額を上回った分への補助を行っているところであるが、平成26年度を目途に廃止とする。	
林務水産課	森林国営保険	市有林管理に係る事務経費	縮小		○		(取組方針) 森林保険への加入本数を絞っていく。	
林務水産課	林業就労改善推進事業	北薩森林組合が実施する民有林間伐施業に対して総事業費の10%補助するもの	縮小		○		(取組方針) 近隣市町村との整合を図りながら縮小等を検討していく。	
林務水産課	林業就労改善推進事業	北薩森林組合が加入する60歳以下の作業員を対象とした社会保険制度、退職金共済制度の費用の1/3を補助するもの	縮小			○	(取組方針) 近隣市町村との整合を図りながら縮小等を検討していく。	
林務水産課	林道施設管理事業	林道施設を適正に維持管理することにより、森林施業の効率化及び車両通行の安全を図る経費	縮小			○	(取組方針) 市道と同様、要望のあったものに対して補修を行うかどうかの採用基準の見直しを行う。	

(4) 水産業の振興

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
林務水産課	・川内・瓶とれたて市 (年14回) 3,000,000円 ・薩摩川内・こしきお魚まつり (年1回) 3,000,000円	・川内・瓶とれたて市 (年14回) 3,000,000円 ・薩摩川内・こしきお魚まつり (年1回) 3,000,000円	縮小	②	○		(取組方針) 薩摩川内市の水産物を直接消費者に提供する場であるため、規模を縮小しながら継続的に取り組んでいく。	
				取組 美予 續定				
				H25 【着手】→【完了】 お魚まつりを廃止し、とれたて市の充実を図る				

(5) 商工業の振興

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
商工振興課	まちあいサロン 情報表示板発信等事業	中心市街地で情報表示板を活用し、広く市民や来川された方に市のイベント等情報を提供を行う	縮小		○		(取組方針) 関係団体と協議を行い、II 期を目的に事業調整に取り組む。	
商工振興課	商工会議所等指導事業補助金	商工会議所等の健全な運営の確保並びに各種指導事業等の充実を図る	縮小		検討期間		(取組方針) 全庁的に取り組む必要がある。	
商工振興課	中小企業対策利子補助金	中小企業者等が、制度資金等の融資を受けた場合において、負担を軽減し、中小企業者等の経営体質の強化を図る	縮小		○		(取組方針) 現在の100%の補助率は時限的なものであるため、II 期を目的に元の30%補助率へ戻す。	
商工振興課	緊急保証制度保証料補助金	特定中小企業者が、緊急保証制度における資金等の融資を受けた場合において、中小企業者等の負担軽減や事業転換の推進、新たな中小企業者の発掘を図る	廃止		○		(取組方針) 時限的な補助制度であるため、II 期を目的に廃止をする。	
商工振興課	創業・チャレンジ支援補助金	中小企業者等が創業支援資金等の融資を受けた場合において、中小企業者等の負担軽減や事業転換の推進、新たな中小企業者の発掘を図る	廃止		○		(取組方針) II 期を目的に、中小企業対策利子補助金と統合できるよう補助内容の精査等調整に取り組む。	
商工振興課	中心市街地活性化事業費	中心市街地の衰退傾向に歯止めをかけ、商店街に明るさと活気を取り戻させる	縮小		検討期間	○	(取組方針) 事業内容の見直しに取り組む。	

(6) 観光の振興

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
観光・シティセールス課	シティセールス情報発信・広告・PR 事業	一般広告、交通広告、電子媒体、観光パンフレット・チラシ Web ところ観光・CS 課・特産品がイド等	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替える。	

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
観光・シティセールス課	セールスプロモーション事業	トップセールス事業、観光大使事業、観光親善大使、スピリッツロゴマーク等	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	
観光・シティセールス課	観光誘客事業	旅行商品造成支援事業、グリーン・ツーリズム推進事業、船島ブルー・ツーリズム推進事業等、地域観光、観光ガイド等	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	
観光・シティセールス課	観光イベント事業	川内大綱引等イベント実施事業	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	
観光・シティセールス課	特産品販売事業	催事・幹事、郷土会等	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	
観光・シティセールス課	観光施設事業	観光施設・観光船等の活用推進及び維持管理を行うもの	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	
観光・シティセールス課	シティセールスサポーター事業	シティセールスサポーター制度に係るもの	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	
観光・シティセールス課	シティセールス雇用創出事業	シティセールスを通じた雇用の創出のためのセミナー事業及び商品開発事業に係るもの	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	
観光・シティセールス課	観光・シティセールスマネジメント事業	ブランド・シティセールス推進本部会議、観光関連団体負担金等	縮小		○		(取組方針) 観光協会・特産品協会主体への切り替え。	

6. 都市力を創出するまちづくり【社会基盤】

(1) 住環境の整備

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
建築住宅課	住宅管理費	市営住宅管理に関する業務	縮小		○		(取組方針) 支所管理分の市営住宅について指定管理の導入に取り組んでいく。	
企画政策課	定住促進補助金	補助金の受付、審査、交付を行う ①定住住宅取得補助金 ②定住住宅リフォーム補助金 ③新幹線通勤定期購入補助金	縮小				(取組方針) 開始から9年経過し、これまでを振り返りつつより良い制度とするため、補助内容の見直しに取り組む。	

(2) 公園緑地の整備

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
建設整備課	緑化整備事業(花苗等消耗品)	花とみどりによる観光振興と潤いのあるまちづくりを図るために、道路沿線及び川内駅周辺の花壇等に花苗等を配布する	縮小	○				(取組方針) 関係課と調整を行いながら、平成25年度以降に経費削減に取り組む。

(3) 道路・交通ネットワークの整備

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
商工振興課	くるくるバス運行業務委託	市内の住民及び観光客に対し、交通便利性向上のため、コミュニティバスを運行する事業	縮小	○				(取組方針) 運賃についてはH24年度中に活性化協議会で結論を出してもらう。
商工振興課	地区コミ・デマンド運行モデル事業	各地区コミ地域内の交通空白地帯の解消のため、地域内においてデマンド運行をする場合に経費の一部を補助する事業	縮小	○				(取組方針) 制度内容の見直しについて取り組む。
商工振興課	市内横断シャトルバス運行委託	住民、観光客等の利便性の向上につなげることで、中心市街地への移動手段の確保と強化等を目的に、中心市街地と支所地域を結ぶコミュニティバスを運行する事業	縮小	○				(取組方針) 運賃についてはH24年度中に活性化協議会で結論を出してもらう。

(7) 情報通信基盤の整備

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
市民課	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳等に係る届出及び証明発行等業務	縮小	②	○			(取組方針) コンビニ交付など新たな制度の導入に取り組んでいく。
				H25	H28	H31		
				【兼手】 H25.3.9から住民票等のコンビニ交付サービスを開始した。今後も新規事業者参入による交付窓口の拡大を行っていく。				
				H26	H29	H32		
				H27	H30			
				取組予定・実績				

7. みんなで進める市民参画のまちづくり【市民参画】
 (1) 市民参画の推進

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考	
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)		
広報室	テレビ広報業務委託	民放4社によるTV広報	縮小	①	平成25年度			(取組方針) 広報紙、IPの充実を図ると共に、イベント等広報が必要な担当課と検討していく。	
				取組予定・実績	H25	【着手】→【完了】 事業内容の精査の結果、最終的な見直し額に至ったため、今年度で見直しに関する取り組みを完了とする。	H28 継続	H31 継続	※平成25年度記載 今年度をもって完了と位置付けたが、今後引き続き適正な額となるように取り組んでいく。
			H26		継続	H29 継続	H32 継続		
			H27		継続	H30 継続			

8. 持続可能な行政運営の推進と政策形成能力の向上によるまちづくり【都市経営】
 (1) 実効性の高い行政経営等の推進

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I 期 (H25～H27)	II 期 (H28～H30)	III 期 (H31～H32)	
財産活用推進課	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金	市民まちづくり公社運営補助金	縮小		検討期間	検討期間	検討期間	(取組方針) 運営補助金であり、全庁的な取り組みに合わせ検討を行う。
総務課	交流派遣事業	国・県への交流派遣事業	縮小		検討期間	検討期間	○	(取組方針) 国・県からの業務支援や職員の資質向上を目的とし、国・県等と人事交流を行っているが、定数削減の甲においては人事交流者数も削減する方向で検討する。

(2) 健全で安定的な財政運営の推進

課 所	個別事業	事業概要	方向性	進捗状況	削減・縮小時期、過程			備考
					I期 (H25～H27)	II期 (H28～H30)	III期 (H31～H32)	
財政課	行政関連情報インターネットサービス活用	専門業者の提供するインターネットサービスを活用し、行政関連情報の取得を行うもの	廃止	○				(取組方針) 個別の媒体と契約を行わず、職員自ら情報を「取り」にいく手法へ変更。
	補助金等評価事業	条例に基づき市長が実施する補助金等の評価に際し、補助金等評価委員会に諮問し意見を聴取するもの	廃止	○				(取組方針) 行政改革推進進課が行っている、事務事業評価への統合。
				取組 実予 継続・				
				H25 要な課 S課)へ移行し、個別契約 とした。				
				取組 実予 継続・				
				H25 【着手】→【完了】 方針通り、事務事業評価への統合を行った。				